



2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2021年7月29日

上場会社名 株式会社 セキド

上場取引所 東

コード番号 9878 URL <http://www.sekido.com/ir/index.php>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関戸 正実

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部長 (氏名) 弓削 英昭

TEL 03-6300-6335

四半期報告書提出予定日 2021年8月2日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の業績(2021年3月21日～2021年6月20日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	1,879	86.7	114		102		102	
2021年3月期第1四半期	1,006	36.3	59		69		74	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	50.50	44.70
2021年3月期第1四半期	43.32	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	3,664	616	16.7	302.13
2021年3月期	3,598	510	14.1	251.00

(参考)自己資本 2022年3月期第1四半期 611百万円 2021年3月期 505百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		0.00	0.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の業績予想(2021年3月21日～2022年3月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,380	25.9	38		20		14		6.95
通期	7,350	8.5	168	7.1	130	0.7	118	0.5	58.55

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	2,027,928 株	2021年3月期	2,018,928 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	3,486 株	2021年3月期	3,410 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	2,020,383 株	2021年3月期1Q	1,717,031 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、〔添付資料〕3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(追加情報)	7
(四半期貸借対照表関係)	7
(四半期損益計算書関係)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における世界経済は、昨年からのコロナ禍にあり、当業界でも消費動向は依然不透明な状況が続いております。

このような環境下、当社は、主力の美容事業とファッション事業を中心に、コロナ禍においても確実に計画を達成するため、以下の課題に取り組んでおります。

美容事業については、主力ブランドである「MEDIHEAL」の日本総代理店として、順調に売上を伸ばしております。販売店での競争力強化策として、新商品の投入、販促物や専用什器製作などによるブランディング戦略に取り組んだほか、公式ECの立上げ、サブスクリプションモデルを含む顧客管理システムの7月の稼働に向けた準備を行っております。

ファッション事業については、コロナ禍による客数減を踏まえ、顧客とのコミュニケーションに注力し、好調なラグジュアリーブランドや高級時計、宝飾品などの品揃えを充実させ、客単価を高めることで売上高の確保に努めました。また、広域商圈型ショッピングセンターでの催事開催を積極的に実施するとともに、「MEDIHEAL」を主とした韓国コスメを取り扱う新業態の展開を開始し、まずは、既存店舗内でのインショップ方式での出店を2店舗行っております。

これらの結果、売上高は1,879百万円(前年同期比86.7%増)となりました。利益面では、売上高の増加により売上総利益が前年同期比224百万円増加いたしました。一方、前年の緊急事態宣言による臨時休業や時短営業によるコストダウンの反動などで、販売費及び一般管理費は前年同期比50百万円増加いたしました。結果、営業利益は114百万円(前年同期は59百万円の営業損失)、経常利益は102百万円(前年同期は69百万円の経常損失)、四半期純利益は102百万円(前年同期は74百万円の四半期純損失)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

[ファッション事業]

ファッション事業においては、コロナ禍での営業活動が1年以上経過する中、同じ緊急事態宣言下ではあっても、未知の脅威であった昨年とは異なり、感染予防対策を徹底しつつ、安心・安全でかつご満足いただける店舗運営が可能になってまいりました。広域商圈型ショッピングセンターでの催事にも積極的に取り組み、取扱商品については、中・高価格帯商品の品揃え充実で、客数減をカバーする一方、スマホ・アプリの活用による販促強化にも取り組んだ結果、売上高は1,173百万円(前年同期比39.9%増)、セグメント利益は14百万円(前年同期は8百万円のセグメント損失)と大幅な増収増益となりました。

[美容事業]

美容事業においては、事業拡大に伴う増加運転資金を調達し、昨年、11月に日本総代理店となって以来、やや不足気味であった在庫の確保と売上高の拡大に努めました。また、課題であったサブスクリプションモデル(定期購入メニュー)とCRMを備えた公式ECサイトの立上げに取り組み、2021年7月20日に稼働しております。販促面では、小売店向けにイメージを統一した販促物の導入やMEDIHEAL専用棚の設置によるブランディング戦略を展開した結果、売上高は646百万円(前年同期比583.0%増)、セグメント利益は154百万円(前年同期比1,300.4%増)となりました。

[賃貸部門]

賃貸部門においては、一部物件の契約終了により、売上高は11百万円(前年同期比4.3%減)、セグメント利益は8百万円(前年同期比2.4%減)となりました。

[その他]

その他の部門では、前事業年度に引続き、感染防止関連機器等の受注が堅調に推移し、売上高は47百万円(前年同期比22.0%減)、セグメント利益は8百万円(前年同期比93.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の資産につきましては、総資産は3,664百万円となり、前事業年度末に比べ65百万円増加いたしました。これは主に、季節変動要因もあり、売掛金が169百万円、その他の流動資産が31百万円、納税などにより現金及び預金が145百万円減少しましたが、美容事業の業容拡大に伴い商品が420百万円増加したことなどによるものであります。

当第1四半期会計期間末の負債につきましては、負債合計は3,048百万円となり、前事業年度末に比べ40百万円減少いたしました。これは主に、美容事業の拡大に伴う増加運転資金の調達などで長・短借入金合計が199百万円増加しましたが、納税などにより未払法人税等が23百万円、未払消費税等を含むその他の流動負債が214百万円減少したことなどによるものであります。

当第1四半期会計期間末の純資産につきましては、純資産合計は616百万円となり、前事業年度末に比べ105百万円増加いたしました。これは主に、四半期純利益102百万円の計上によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は16.7%（前事業年度末は14.1%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、当第1四半期累計期間において、コロナ禍の影響がある中、美容事業の業績拡大が貢献し、2008年以來の第1四半期での利益計上を果たしており、計画に対しても、ここまで順調に推移しております。

しかしながら、変異株の急増による感染拡大など、今後のコロナウイルスの影響が不透明な状況にあるため、2021年4月30日に公表した2022年3月期の第2四半期（累計）、通期とも業績予想を据え置いております。今後、新たな業績の見込みが判明した場合には、速やかに業績予想の修正を行ってまいります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2021年3月20日)	当第1四半期会計期間 (2021年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	483,817	338,494
売掛金	908,398	738,956
商品	1,121,495	1,541,648
その他	157,696	125,906
貸倒引当金	△7,034	△6,166
流動資産合計	2,664,373	2,738,838
固定資産		
有形固定資産		
土地	547,613	547,613
その他	2,999	12,232
有形固定資産合計	550,612	559,845
無形固定資産	4,000	9,808
投資その他の資産		
関係会社株式	15,000	15,000
敷金及び保証金	280,523	260,375
その他	84,214	80,312
投資その他の資産合計	379,737	355,688
固定資産合計	934,349	925,341
資産合計	3,598,722	3,664,180
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 14,587	※1 9,758
買掛金	823,306	870,007
短期借入金	1,427,588	1,621,773
リース債務	5,021	5,059
未払金	190,281	152,018
未払法人税等	24,300	570
その他	274,154	59,982
流動負債合計	2,759,238	2,719,169
固定負債		
長期借入金	4,980	10,389
退職給付引当金	110,062	105,463
役員退職慰労引当金	109,800	109,800
繰延税金負債	516	562
リース債務	11,004	9,725
資産除去債務	61,987	61,987
その他	30,931	30,931
固定負債合計	329,282	328,858
負債合計	3,088,521	3,048,027

(単位:千円)

	前事業年度 (2021年3月20日)	当第1四半期会計期間 (2021年6月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,154,345	3,158,069
資本剰余金	774,116	777,841
利益剰余金	△3,434,064	△3,332,044
自己株式	△4,858	△4,973
株主資本合計	489,539	598,893
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,361	12,753
評価・換算差額等合計	16,361	12,753
新株予約権	4,300	4,505
純資産合計	510,201	616,152
負債純資産合計	3,598,722	3,664,180

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2020年3月21日 至 2020年6月20日)	当第1四半期累計期間 (自 2021年3月21日 至 2021年6月20日)
売上高	1,006,819	1,879,591
売上原価	735,023	1,382,906
売上総利益	271,795	496,685
販売費及び一般管理費	331,000	381,712
営業利益又は営業損失(△)	△59,205	114,972
営業外収益		
受取利息	61	68
受取配当金	443	438
その他	7	66
営業外収益合計	513	572
営業外費用		
支払利息	8,181	8,954
株式交付費	2,760	333
為替差損	—	3,355
その他	243	253
営業外費用合計	11,185	12,895
経常利益又は経常損失(△)	△69,877	102,649
特別利益		
補助金収入	※1 10,906	—
特別利益合計	10,906	—
特別損失		
新型コロナウイルス関連損失	※2 12,345	—
特別損失合計	12,345	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△71,315	102,649
法人税、住民税及び事業税	3,063	629
法人税等合計	3,063	629
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△74,379	102,019

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

新型コロナウイルスの感染拡大による緊急事態宣言の発出を受け、当社でも一部店舗の営業時間の短縮等の対応を行い、感染拡大の防止に努めてまいりました。

新型コロナウイルス感染症の収束時期については、ワクチン接種は進んでおりますが、変異株の拡がりもあり、現時点で見通しを立てることは困難であります。そのような中ではありますが、感染予防対策を徹底しつつ、国内の経済環境は、徐々に回復に向かうと仮定して、当第1四半期累計期間の会計上の見積りを行っております。

（四半期貸借対照表関係）

※1 四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (2021年3月20日)	当第1四半期会計期間 (2021年6月20日)
支払手形	1,659	2,582

（四半期損益計算書関係）

※1 補助金収入

新型コロナウイルス感染症関連損失に対応する雇用調整助成金等の収入を特別利益に計上しております。

※2 新型コロナウイルス感染症関連損失

新型コロナウイルスの感染症に対する政府・自治体からの要請等もあり、感染拡大防止策として、一部の店舗で臨時休業や営業時間短縮を行っております。休業期間中に発生した直営店の固定費（人件費・地代家賃など）を、新型コロナウイルス感染症関連損失として特別損失に計上しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自2020年3月21日 至2020年6月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	合計
	ファッション	美容	賃貸部門	計			
売上高							
外部顧客への売上高	839,291	94,689	12,380	946,361	60,457	—	1,006,819
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	839,291	94,689	12,380	946,361	60,457	—	1,006,819
セグメント利益又は損失 (△)	△8,169	11,032	8,631	11,494	4,519	△85,891	△69,877

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外商部門等であります。
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△85,891千円は、本社経費等の調整額であります。
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の経常損失としております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自2021年3月21日 至2021年6月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	合計
	ファッション	美容	賃貸部門	計			
売上高							
外部顧客への売上高	1,173,907	646,701	11,853	1,832,462	47,129	—	1,879,591
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,173,907	646,701	11,853	1,832,462	47,129	—	1,879,591
セグメント利益	14,276	154,493	8,425	177,196	8,736	△83,283	102,649

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外商部門等であります。
 2. セグメント利益の調整額△83,283千円は、本社経費等の調整額であります。
 3. セグメント利益は、四半期損益計算書の経常利益としております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(1) 新株予約権の発行

当社は、2021年6月17日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の取締役、監査役、従業員、顧問及び当社子会社取締役に対し、第9回新株予約権(以下、「本新株予約権」という。)を発行することを決議し、2021年7月7日付で発行価額の総額の払込が完了しております。

なお、本新株予約権は付与対象者に対して公正価格にて有償で発行するものであり、特に有利な条件ではないことから、株主総会の承認を得ることなく実施いたします。

また、本新株予約権は付与対象者に対する報酬としてではなく、各者の個別の投資判断に基づき引受が行われま

① 新株予約権発行の理由

中長期的な当社の企業価値の増大を目指すに当たり、より一層の意欲及び士気を向上させ、当社の結束力をさらに高めることを目的として当社の取締役、監査役、従業員、顧問及び当社子会社取締役に対して有償にて新株予約権を発行するものであります。

② 新株予約権の発行概要

(1) 発行日	2021年7月7日
(2) 発行新株予約権数	505個
(3) 発行価額	総額797,900円(新株予約権1個につき1,580円)
(4) 当該発行による潜在株式数	当社普通株式50,500株(新株予約権1個につき100株)
(5) 行使価額及び行使価額の調整	行使価額は1,871円(本新株予約権の発行決議日の前日(取引が成立していない日を除く)における東京証券取引所市場第二部における当社株式普通取引の終値)とする。なお、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、行使価額は調整される。また、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。)、行使価額は調整される。
(6) 付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名、当社監査役 3名、当社従業員 10名、当社顧問 3名、当社子会社取締役 1名
(7) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金	本新株予約権の行使により当社普通株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし(計算の結果1円未満の端数が生じる場合はその端数を切り上げた額とする。)、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額を増加する資本準備金の額とする。
(8) 新株予約権の行使の条件	本新株予約権の行使期間開始日から満了日に至るまでの間において、金融商品取引所における当社普通株式の普通取引終値の連続する5日間の平均が一度でも749円を下回った場合、残存する新株予約権のすべてを行使期間満了日までに行使しなければならないものとする。
(9) 本新株予約権の行使期間	2021年7月8日から2031年7月7日までとする。
(10) その他重要な事項	①当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約若しくは分割計画、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画について株主総会の承認(株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議)がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。 ②当社が整理銘柄となる場合、整理銘柄となった日から上場廃止となるまでの間に、当社は新株予約権の全部を無償で取得することができる。

(2) 資本金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分

当社は、2021年6月17日開催の第59期定時株主総会において、資本金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分に関する決議を受けており、2021年7月20日付でその効力が発生しております。

①資本金及び利益準備金の額の減少の理由

当社は、現在生じている繰越利益剰余金の欠損額を解消し、財務体質の健全化を図るとともに、今後の機動的かつ柔軟な資本政策に備えるため、会社法第447条第1項及び同法第448条第1項の規定に基づき、資本金及び利益準備金の額を減少し、それぞれその他資本剰余金及び繰越利益剰余金へ振り替えるとともに、会社法第452条の規定に基づき、増加後のその他資本剰余金の一部を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補に充当します。

なお、本件は、発行済株式総数を変更するものではなく、資本金及び利益準備金の額のみ減少するので、株主の所有株式数に影響を与えるものではありません。

また、資本金及び利益準備金の額の減少は、貸借対照表の純資産の部における勘定科目の振替処理に関するものであり、当社の純資産額及び発行済株式総数にも変更はなく、1株当たり純資産額に変更が生じるものではありません。

②資本金及び利益準備金の額の減少の内容

イ. 減少する資本金の額

当社の前事業年度末日の資本金の額3,154,345,233円のうち3,104,345,233円を減少し、同額をその他資本剰余金に振り替えております。

ロ. 減少する利益準備金の額

当社の前事業年度末日の利益準備金の額1,417,674円のうち1,417,674円を減少し、同額を繰越利益剰余金に振り替えております。

ハ. 資本金及び利益準備金の額の減少の効力発生日

2021年7月20日

③剰余金の処分の内容

会社法第452条の規定に基づき、上記の資本金の額の減少に伴い増加するその他資本剰余金の一部を、以下のとおり、繰越利益剰余金に振り替えております。

イ. 減少する剰余金の項目及び額

その他資本剰余金 3,434,064,201円

ロ. 増加する剰余金の項目及び額

繰越利益剰余金 3,434,064,201円